

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	栗田
全体計画		令和 3年度		～	令和 7年度	経費区分		部局長裁量枠		内線		3312
事務事業名		4067 地域福祉推進事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020600 地域福祉の推進										
予 算		01 一般会計										
科 目		030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
事 業		030000 地域福祉推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉に取り組むことにより、市民福祉の向上を図る。						・ 県の価格高騰特別対策支援金（住民税所得割非課税世帯20,000円・こども加算20,000円）を支給するため。 。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,465件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 50,053,842円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,818,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,408件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 52,939,844円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,813,000円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 15,976件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 52,115,556円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,822,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 16,169件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 55,113,732円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,826,158円
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 13,095件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 60,458,226円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 14,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 56,439,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,500,000円

指標名	福祉ボランティア活動に参加している人の数					
算式						単位 人
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	地域福祉の推進には、住民による福祉ボランティア活動への参加が必要となる					
最終年度目標の根拠	現状値から毎年100人ずつの増加を目指す					
指標名	新・地域見守り安心ネットワークに登録をお願いした方の登録の割合					
算式						単位 %
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	新・地域見守り安心ネットワークへの理解の促進を図り、避難行動要支援者名簿への要配慮者全員の名簿登載が今後の災害対策等に必要となる					
最終年度目標の根拠	登録をお願いした方全員の登録を目指す					
指標名	民生児童委員の年間延べ訪問回数					
算式						単位 件
年度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	複雑化し、増加する住民の福祉ニーズに対応するため、民生児童委員の訪問の重要性が増している					
最終年度目標の根拠	月平均で2,000件程度を目標とする					

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		130,778	101,080
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,948	7,973
	地方債	0	0
	その他	1,476	1,477
一般財源		121,354	91,630
人員数 (人)	正規職員	1.0	1.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2.3	2.0
人 員 コスト	正規職員	7,124.0	7,124.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	5,237.1	4,554.0
	計	12,361.1	11,678.0
市民一人当たりの経費		2.7	2.2
総額		143,139.1	112,758.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	123	消耗品123
12節 委託費	8,937	社協委託料 4,680 その他委託料1,484 電算委託料 2,773
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	85,683	社会福祉協議会活動事業等補助金 60,458 民生委員協議会活動費負担金 2,111 その他 23,114
その他	36,035	福祉委員報酬 8,631 扶助費(給付金) 23,400 その他3,704

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	16	手話通訳者派遣謝礼16
10節 需用費	154	消耗品24、食糧費130
12節 委託費	4,781	助け合い推進事業委託料4,560 災害ボランティア派遣事業委託料100 その他121
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	84,830	民生委員協議会活動費負担金 2,827 社会福祉協議会活動事業補助金 56,439 他25,564
その他	11,299	福祉委員報酬（社会福祉の増進のため、市長が委嘱）7,951 その他3,348

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評 価 コメント	社会福祉の増進を図るため、須坂市民生児童委員協議会や須坂市社会福祉協議会をはじめとする福祉団体等が活動するに必要な経費の補助を行うことは必要不可欠である。	
有 効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評 価 コメント	須坂市民生児童委員協議会や須坂市社会福祉協議会をはじめとする福祉団体等が活動するに必要な経費の補助を行うことは、地域福祉の向上につながる大変有効な手段となっている。 また、物価高騰により影響を受けやすい低所得者世帯に対しまして給付金を支給したことも同様に大変効果あったと考える。	
効 率 性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評 価 コメント	予算を削減する余地があるか検討を行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須坂市民生児童委員協議会や社会福祉協議会等の福祉団体の支援に努めたことにより地域の社会福祉活動の向上につながったと考える。また、物価の高騰によりダメージを受けやすい低所得者世帯に各種給付金を交付することにより、生活の維持向上につながったと考える。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>民児協・社協等への継続的な支援は、地域福祉の推進を着実に実施してきていると評価できる。また、社会情勢の変化に応じた柔軟な経済的支援（給付金支給）を継続的实施を行うことで市民の福祉増進に繋がっている。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>民生児童委員との協力関係や、社会福祉協議会をはじめとする福祉団体の活動を支援し連携することが地域福祉の推進につながっている。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮下
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3399		
事務事業名		4070 地域生活支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020700 障がい者福祉の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費										
事 業		020000 地域生活支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動を促進する。						障害者総合支援法における地域生活支援事業（手話通訳者派遣、相談事業、各種補助金）を実施し障がい者の社会活動を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。	各種事業を実施し、自立と社会参加促進を図る。

指 標 名	手話奉仕員養成講座				
算 式	累計参加者数				単位 人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	177		190		200
目 標 実 績					
指標選定の理由	聴覚障がい者のコミュニケーションを支援するため				
最終年度 目標の根拠	平成12年度からの平均受講者数				
指 標 名	専門性の高い相談支援の提供				
算 式	相談支援専門員の研修				単位 回
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	6	6	6	6	6
目 標 実 績					
指標選定の理由	障がい者が地域で生活できるよう、専門性の高い相談支援を提供することが必要				
最終年度 目標の根拠	平成28年度に相談支援専門員研修を1回開催し、以降1回ずつ開催回数増加させる				
指 標 名	障がい者に対する啓発広報				
算 式	広報紙記事の掲載回				単位 件
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	2	2	2	2	2
目 標 実 績					
指標選定の理由	障がい者に対する市民への理解の促進を図ることで、障がい者の地域生活を支援する				
最終年度 目標の根拠	平成28年度現状値の2.5倍を目指す				

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		64,956	73,802
特 定 財 源	国庫支出金	6,922	17,886
	都道府県支出金	3,460	8,938
	地方債	0	0
	その他	568	0
一般財源		54,006	46,978
人員数 (人)	正規職員	1.1	1.1
	会計年度(フル)	2.1	0.2
	会計年度(パート)	0.0	1.8
人 員 コスト	正規職員	7,836.4	7,836.4
	会計年度(フル)	9,345.0	890.0
	会計年度(パート)	0.0	4,098.6
	計	17,181.4	12,825.0
市民一人当たりの経費		1.6	1.7
総額		82,137.4	86,627.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	695	手話通訳者派遣謝礼等 634、広報須坂音声訳60、他1
10節 需用費	152	消耗品費 56、修繕料 96
12節 委託費	31,544	地域相談支援事業委託料 18,985、地域活動支援センター事業委託料 7,500、他 5,059
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	6,132	認定審査会共同設置負担金 1,763、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 759、地域生活支援事業事務所改装工事負担金 3,184 他 426
その他	26,433	日常生活用具給付費 10,058、移動支援費 6,138、他 10,237

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	690	手話通訳者派遣謝礼 559、広報須坂音声訳60、その他 77
10節 需用費	152	消耗品費 52、修繕費 100
12節 委託費	39,923	地域相談支援事業委託料 24,726、地域活動支援センター事業委託料 8,830、他 6,367
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	5,001	認定審査会共同設置負担金 2,423、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金 784、他 1,794
その他	28,036	日常生活用具給付費 11,000、移動支援費 6,900、他 10,136

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者等が安心して地域で生活するために必要な事業である。 市町村が地域の特性や障害者等の状況に応じて事業を実施する必要がある。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方々が、その能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の実情や個別のニーズにあわせた支援を提供し、社会参加の促進を図っている。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度から、地域生活支援事業統合補助金の市町村任意事業における地域移行のための安心生活支援として、地域生活支援拠点コーディネーター委託料、地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金を計上した。（補助率 国1/2、県1/4以内） 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障がい者の状況に応じ、社会活動参加事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。2024年度障害福祉サービス報酬改定では、緊急時の対応、施設等からの地域移行を図る地域生活支援拠点等の整備促進及び機能の充実、強化が示された。国は地域生活支援拠点等に位置付ける際の手順の変更、市でも事務処理要領を改正し、現在認定されていた事業所を再認定するとともに、新たに1事業所を認定した。「親亡き後」「地域共生社会」に向け、更なる支援体制の充実、連携体制の構築が必要、年1回以上開催する会議を継続実施する。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>国の制度改定の動向を的確に捉え、施策（地域生活支援拠点等の整備・強化）を着実に実施した。地域生活支援事業の本来の目的である障がい者の自立と社会参加の促進について、基盤強化と促進に寄与するものであり評価できる。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>国の制度変更に伴い、事務処理要領を改正し、新規に1事業所認定し、支援体制の充実を図った。地域共生社会の実現に向け、障がい者の更なる支援体制の充実と連携体制の構築が必要。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮下 由紀子
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3399		
事務事業名		4071 支援費サービス事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020700 障がい者福祉の充実										
予 算		会 計		01 一般会計								
科 目		科 目		030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費								
事 業		事 業		030000 支援費サービス事業								
事業目的						事業概要・効果						
自立支援サービス事業を実施し、障がい者の自立を図る。						障害者総合支援法における自立支援サービス事業（ホームヘルプ、通所、入所等）の支援給付費を支給し、障がい者の自立を促進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
各種事業を実施し、障がい者の自立促進を図る。	各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。	各種事業を実施し、共生社会の実現を図る。

指 標 名	障害者総合支援法による福祉サービスにより一般就労した人の数						
算 式	2019年度実績の1.27倍以上					単位	人
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標	5	5	5	5	5	
	実 績						
指標選定の理由	障がいを持つ人やその家族が、その人らしく生活するために福祉サービスの提供が必要。						
最終年度目標の根拠	第7期須坂市障がい福祉計画						
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指 標 名							
算 式						単位	
年 度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目 標 値	目 標						
	実 績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		1,379,760	1,290,443
特 定 財 源	国庫支出金	658,045	643,148
	都道府県支出金	337,451	321,573
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		384,264	325,722
人員数 (人)	正規職員	1.6	3.5
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.6
人 員 コスト	正規職員	11,398.4	24,934.0
	会計年度(フル)	2,225.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,366.2
	計	13,623.4	26,300.2
市民一人当たりの経費		26.6	25.2
総額		1,393,383.4	1,316,743.2

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	50	消耗品費 50
12節 委託費	1,117	総合福祉事務支援委託料189、医療費審査支払事務委託料 17、システム改修委託料911
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,378,593	生活介護支援費 307,405、共同生活援助等支援費 157,208、就労継続支援費 361,974、その他 406,569

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	52	消耗品費 52
12節 委託費	522	総合福祉事務支援委託料 189、医療費審査支払事務委託料 29、システム改修委託料 304
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,289,869	生活介護支援費310,000、共同生活援助等支援費 160,000、就労継続支援費 385,000、その他 434,869

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	障害者自立支援法の施行から、障がいのある方々にとって最も身近な市町村が一元的にサービスを提供することとなった。障がい者の生活を支えるため、居宅介護、生活介護、就労継続支援、共同生活援助等は必要不可欠なものである。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	障害福祉サービス利用により、障がい者が地域で安心して生活できるとともに、社会参加を促進している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	障害福祉サービスの適正支給量を、障がい者の状態、家族や環境等の状況を踏まえ、相談支援専門員が作成するサービス等利用計画を勘案して判断している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

計画相談支援、障害児相談支援により作成されたサービス等利用計画をもとに、各種障害福祉サービスの利用が図られた。

障害福祉サービスにおいては、就労移行支援費、療養介護を除く全てのサービスで支援費の額が増加。障がい児通所サービスも支援費の額が増加している。療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所有者数の増加等もあり、障害福祉サービスの需要は高まっている。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
障がい者の自立促進に向け、サービスの提供や多様なニーズへの対応、地域移行の促進等の施策により地域共生社会の実現が図られた点で評価できる。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
障がい者の自立支援を促進するため、必要不可欠な事業であり、障害福祉サービスにおいて支援費が増加しており、サービス体制確保と、継続して適正サービス利用を図っていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	栗田
全体計画		平成 3年度		～	令和 7年度	経費区分	部局長裁量枠		内線		3312	
事務事業名		4074 福祉会館管理事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020700 障がい者福祉の充実										
予 算		01 一般会計										
科 目		030105 民生費・社会福祉費・福祉会館費										
事 業		010000 福祉会館管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
<p>障がい者福祉の増進と自立の促進を図るために設置定した施設の維持管理と適切な管理運営を行うことにより、障がい者福祉の向上を図る。</p>						<p>・障がい者の福祉の増進と自立の促進を図るため、施設を指定管理者として（公社）須高広域シルバー人材センターへ管理委託する。</p>						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 27団体 年間利用団体数、利用者数 681団体、9,034人 	<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 27団体 年間利用団体数、利用者数 975団体、12,374人
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 29団体 年間利用団体数、利用者数 1,331団体、15,370人 	<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 26団体 年間利用団体数、利用者数 1,369団体、16,984人
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 31団体 年間利用団体数、利用者数 1,356団体、18,455人 	<ul style="list-style-type: none"> 年間登録団体数 30団体 年間利用団体数、利用者数 1,350団体、18,000人

指 標 名	福祉会館の年間利用者数					
算 式						単位 人
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由	福祉関係者による会館の有効利用を図る					
最終年度目標の根拠	年々減少傾向にあることから、平成28年度値の以上の利用として、年間100人増を目指す					
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		4,482	4,323
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	250	232
一般財源		4,232	4,091
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	712.4	712.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	712.4	712.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		5,194.4	5,035.4

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	4,175	福祉会館指定管理委託料3,886 その他の委託料289
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	307	AED42 その他265

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	3,961	福祉会館指定管理者委託料3,961
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	362	通信運搬費（Wi-Fi通信料）320 AED42

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	障がい者や高齢者が社会参加するうえで必要不可欠な拠点である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	指定管理者である須高シルバー人材センターが適切な管理を行い、多くの障がい者その家族が施設を会議や団体活用に活用しており効果のある事業である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	予算を削減して効果的な運営が図れるか検討を行う。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

障がい者や高齢者が社会参加するうえで必要不可欠な拠点施設であり、障がい者やその家族、高齢者など広く施設が活用されており必要な事業である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>福祉会館が多様な人々によって広く活用されることで、交流や支え合いが促進され、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与している。Wi-Fi整備を行い、指定緊急避難場所としての機能を高めた。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>障がい者の、福祉の増進と、自立の促進を図るための大切な施設である。利用者が快適に利用できるよう施設整備・管理が必要である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	外山 智
全体計画						経費区分	部局長裁量枠			内線	3315	
事務事業名		12554 生活困窮者自立支援事業										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020800 生活困窮者への支援										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費										
	事業	090000 生活困窮者自立支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
生活困窮者の自立を支援するため、適切な相談業務等を行う。						法律に基づき要支援者の自立に向けた支援を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
新規相談件数 4件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 1件/月	新規相談件数 8件/月 プラン作成件数 3件/月 就労支援対象者数 2件/月
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
新規相談件数 4件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 2件/月	新規相談件数 4件/月 プラン作成件数 1件/月 就労支援対象者数 1件/月
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
新規相談件数 2件/月 プラン作成件数 2件/月 就労支援対象者数 1件/月	新規相談件数 8件/月 プラン作成件数 4件/月 就労支援対象者数 2件/月 (厚労省目安値)

指標名	新規相談受付件数（1ヵ月当たり）				
算式	人口10万人で1ヵ月当たり16件、須坂市は人口5万人として、16/2＝8件				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	国が示す目安値を使用。				
最終年度目標の根拠	平成27年度を現行値（10件）として、毎年1件の増を目標とする。				
指標名	相談支援により就労につながった数（年間）				
算式	就労支援対象者数				
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	国の示す目安値を参考に、平成27年度の実績（3件）から推計。				
最終年度目標の根拠	平成28年度目標値を6件とし、毎年1件の増加を目標とする。				
指標名					
算式					
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

（単位：千円）

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		28,580	33,027
特 定 財 源	国庫支出金	13,569	11,842
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		15,011	21,185
人員数 (人)	正規職員	1.0	0.0
	会計年度（フル）	0.0	1.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,124.0	0.0
	会計年度（フル）	0.0	4,450.0
	会計年度（パート）	0.0	0.0
	計	7,124.0	4,450.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.7
総額		35,704.0	37,477.0

（単位：千円）

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	41	市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会委員謝礼 26
10節 需用費	0	
12節 委託費	22,828	委託料（自立相談支援事業 22,292、家計相談支援事業 346、こどもの生活・学習支援事業 833）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,530	県施行就労準備支援事業負担金 1,524
その他	4,181	扶助費（住居確保給付金 1,076）、償還金 902

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	69	市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会委員謝礼 39 市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会講師謝礼 30
10節 需用費	0	
12節 委託費	24,552	委託料（自立相談支援事業 23,383、家計改善支援事業等 845、 子どもの生活・学習支援事業 1,666）
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,818	負担金（県共同実施就労準備支援事業 1,530）
その他	6,588	扶助費（住居確保給付金 1,000 一時生活支援事業 630）旅費 13

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	自立支援、住居確保給付金など生活に困窮した市民に対して実施する必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	生活課題がある相談者に対して相談事業や給付事業を行っており、有効性は高い。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	国、県からの補助金、負担金で約4割の財源を確保している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

令和6年度より一時生活支援事業が実施され、1件の支援を行った。
 なお、孤独・孤立・ひきこもりなどの支援については、大きく分けて2つの支援（①支援を必要とする方に対する受け皿となる支援、②支援委繋がない方への支援）が必要となるが、決定的な解決策は無いため、行政と民間が一層連携して長期的に支援できる体制づくりが必要と思われる。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
孤独・孤立対策という複雑かつ重要な社会課題に対し、国の動きと連動しつつ、地域の実情を把握するための調査実施や官民連携のプラットフォームを設置するなど戦略的な初期段階の取り組みを着実に実施している。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
生活に困窮している人が安心して生活できるよう、庁内各課や関係機関と連携し事業を継続実施。複合的な課題を抱えた人には、関係者がチームとして包括的に支援する等、丁寧な関りが必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 7 年度 行政評価事業別シート

実計対象		<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	宮尾伸幸
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3314		
事務事業名		4083 生活保護費										
所 属		100100 健康福祉部・福祉課										
施 策		02020800 生活困窮者への支援										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	030302 民生費・生活保護費・扶助費										
	事業	010000 生活保護費										
事業目的						事業概要・効果						
生活に困窮する者に対し困窮の度合いに応じ必要な保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することで地域福祉の向上を図る。						被保護世帯に対して、生活保護制度に基づき、世帯の自立助長のため各種扶助費を支給する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 年度平均保護率 4.3%
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 年度平均保護率 4.2%	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行った。 年度平均保護率 4.1%
令和 6年度 実績	令和 7年度 予定
被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。3.9%	被保護世帯の最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立に向け、関係機関と連携し、就労支援等の必要な支援を行う。

指標名	保護率					
算式	被保護人員／人口					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	生活困窮者自立支援法の実施により、平成27年度値の維持にとどめる。					
最終年度目標の根拠	県の平均値					
指標名	自立により保護廃止となった世帯の割合					
算式	稼働収入の増加、他方活用による保護廃止世帯／保護廃止世帯全体					単位 %
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由	就労支援事業及び就労準備支援事業の活用により、就労による自立を支援する。					
最終年度目標の根拠	現状値から毎年1%の増加を目指す。					
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 6年度 決 算	令和 7年度 予 算
事業費		361,604	316,747
特定財源	国庫支出金	224,365	237,560
	都道府県支出金	2,321	2,700
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		134,918	76,487
人員数 (人)	正規職員	3.7	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.4	0.0
人 員 コスト	正規職員	26,358.8	0.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	910.8	0.0
	計	27,269.6	0.0
市民一人当たりの経費		7.4	6.1
総額		388,873.6	316,747.0

(単位：千円)

令和 6年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	361,604	生活保護扶助費 313,536

(単位：千円)

令和 7年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	316,747	生活保護扶助費 339,937

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	最低生活の維持が困難な世帯に対し、憲法が定める最低生活の保障をするため必要不可欠な事業である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	世帯が自立できるよう、関係機関と連携し就労支援等の必要な事業を行った。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	財源は約4分の3が国及び県からの負担金となっている。 効率性は世帯の状況により様々な課題を抱える世帯があり、必要に応じた支援を行い柔軟に対応している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

同様の指導指示を繰り返しても改善が無い世帯への対応が課題である。
身寄りのない高齢者単身世帯が増加しており、緊急時の対応等が課題である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
生活保護制度に係る事務は、第1号法定受託事務に該当する。市民のセーフティネットとして極めて重要な役割を担っており、法遵守と公平性・迅速な支給を引き続き進めていく。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
被保護者の自立支援を中心に、関係課との連携や他法制度の活用を行い、相談支援対応をしている。医療扶助も増加しており、健診受診勧奨や結果に基づく生活習慣改善等を促す必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	